

財務諸表に対する注記

公益財団法人鎌倉市芸術文化振興財團
令和7年3月31日現在

1 繙続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は満期保有目的債権のみで、購入価額と満期時償還金額との差額を保有年数で均等割りし、満期時まで有価証券手数料等引当資産として計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸の評価方法は個別原価法で行っている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。(償却済み)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当資産 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティングリースである。

リース金額を全額費用計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	169,694,960	0	10,000,000	159,694,960
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
普通預金	35,305,040	30,000,000	54,620,000	10,685,040
小計	225,000,000	30,000,000	84,620,000	170,380,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,793,536	545,000	0	8,338,536
有価証券手数料等引当資産	348,540	24,000	0	372,540
美術館事業積立資産	5,255,560	0	0	5,255,560
小計	13,397,636	569,000	0	13,966,636
合計	238,397,636	30,569,000	84,620,000	184,346,636

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	159,694,960	159,694,960	0	—
定期預金	0	0	0	—
普通預金	10,685,040	10,685,040	0	—
小計	170,380,000	170,380,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	8,338,536	0	1,090,000	7,248,536
有価証券手数料等引当資産	372,540	0	372,540	0
美術館事業積立資産	5,255,560	0	5,255,560	0
小計	13,966,636	0	6,718,100	7,248,536
合計	184,346,636	170,380,000	6,718,100	7,248,536

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

一般会計		(単位：円)	
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	863,350	▲ 863,349	1
リサイクル預託金	6,750	0	6,750
合計	870,100	▲ 863,349	6,751

鎌倉芸術館特別会計		(単位：円)	
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物付属設備	2,439,000	▲ 731,700	1,707,300
合計	2,439,000	▲ 731,700	1,707,300

鎌倉文学館特別会計		(単位：円)	
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	4,958,100	0	4,958,100
合計	4,958,100	0	4,958,100

鎌木清方記念美術館特別会計		(単位：円)	
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	111,295	▲ 111,294	1
什器備品	956,760	0	956,760
合計	1,068,055	▲ 111,294	956,761

7 担保に供している資産
該当なし。

8 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務
該当なし。

9 捩助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

11 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12 重要な後発事象
該当なし。